

労働災害に関する実態調査について（依頼）

日頃より、農林水産行政への御理解とご協力いただき感謝申し上げます。

さて、外国人の受入れの制度に関しては、令和6年6月に関係する法律について国会において成立し、その後、基本方針や分野別運用方針等について有識者の意見を聴取することを目的とした有識者会議が令和7年から開催され、飲食料品製造業は、令和7年6月から本格的な議論が行われてきました。

その中で、有識者会議の委員から、外国人労働者が安心して就業するためには、企業として安全衛生対策の取組が十分になされ、労働災害リスクを低減しているかどうか重要との発言などあり、今後、有識者会議において取組状況についてフォローアップを求められることも想定されております。

このようなことを踏まえ、今回、別添調査票において各企業における労働災害の実態（日本人労働者も含む）について調査へのご協力をお願いいたします。

調査のとりまとめに当っては、工場単位、企業一括の取りまとめやすい方で結構です。

大変お忙しい中、誠に申し訳ございませんが、下記より3月6日（金）までにご対応いただきますよう、よろしくをお願いいたします。

[労働災害に関する実態調査 - フォームに記入する](#)

(担当者)

農林水産省

大臣官房 新事業・食品産業部

食品製造課 鶴狩、藤原

連絡先：[fusahiro\\_ukari750@maff.go.jp](mailto:fusahiro_ukari750@maff.go.jp)

[norikazu\\_fujiwara310@maff.go.jp](mailto:norikazu_fujiwara310@maff.go.jp)